

計算書類に対する注記(法人全体用)

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど

別紙1

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産…定額法
○リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…支給対象期間基準による
退職給付引当金…当年度末要支給額基準による。

2. 法人で採用する退職給付制度

職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表は作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 法人本部拠点区分
「本部」
イ ワークジョイまつどセンター拠点区分
「指定就労継続支援B型」
「指定生活介護」
ウ ジョイホーム五香拠点区分
「共同生活援助」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
建物	35,340,015		2,096,441	33,243,574
合計	45,340,015	0	2,096,441	43,243,574

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	37,436,456	4,192,882	33,243,574
建物	2,508,114	2,471,625	36,489
構築物	550,000	62,180	487,820
機械装置	3,406,200	2,622,632	783,568
車両運搬具	8,190,170	6,787,007	1,403,163
器具及び備品	1,348,576	1,000,332	348,244
有形リース資産	8,104,800	1,390,840	6,713,960
合計	61,544,316	18,527,498	43,016,818

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど 拠点区分 本部

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産
該当なし
○リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

3. 法人本部が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分は採用していないため拠点区分別事業活動明細書と拠点区分別資金収支明細書は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(ワークジョイまつどセンター拠点区分用)

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど 拠点区分 ワークジョイまつどセンター

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ○リース資産以外の有形固定資産・・・定額法
 ○リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 賞与引当金・・・支給対象期間基準による
 退職給付引当金・・・当年度末要支給額基準による。
2. 法人で採用する退職給付制度
 職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。
3. ワークジョイまつどセンター拠点区分が作成する計算書類とサービス区分
 (1) ワークジョイまつどセンター拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 拠点区分別資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分別事業活動別明細書(別紙3(㊹))
 ア 指定就労継続支援B型
 イ 指定生活介護

4. 基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	35,340,015	0	2,096,441	33,243,574
合 計	35,340,015	0	2,096,441	33,243,574

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し
 該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	37,436,456	4,192,882	33,243,574
構築物	550,000	62,180	487,820
機械装置	3,406,200	2,622,632	783,568
車両運搬具	6,557,680	5,970,763	586,917
器具及び備品	396,756	396,754	2
有形リース資産	8,104,800	1,390,840	6,713,960
合 計	56,451,892	14,636,051	41,815,841

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ジョイホーム五香拠点区分用)

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 ジョイまつど 拠点区分 ジョイホーム五香

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
○リース資産以外の有形固定資産…定額法
○リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…支給対象期間基準による
退職給付引当金…当年度末要支給額基準による。

2. 法人で採用する退職給付制度

職員の勤続年数に応じ、給与規定に定めた支給率に基づき支給している。

3. ジョイホーム五香拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

- (1) ジョイホーム五香拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分を設けていないため拠点区分別事業活動別明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分別資金収支明細書(別紙3(㊹))は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,508,114	2,471,626	36,489
車両運搬具	1,632,490	816,244	816,246
器具及び備品	951,820	603,578	348,242
合 計	5,092,424	3,891,447	1,200,977

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

	帳簿価額	時 価	評価損益
種類及び銘柄	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし